

研究REPORT

Japan Co-operative Alliance / Research report No.21 / 2021.1

生協運動の1世紀：コープこうべ100周年、 日本生協連70周年によせて

連帯社会研究交流センター 特別参与 栗本 昭

「この小論はコープこうべ100周年、日本生協連70周年を振り返って日本の生協の歴史から学び、未来を考えることを目的としている。そのための素材となるのは、年史その他の史料、オーラル・ヒストリー、アーキヴィストからの聞き取り内容である。また、著者はほぼ40年の間日本生協連や生協総研の職員として勤務し、日本生協連25年史の主筆を担当し、また折に触れて日本の生協の特質、歴史について書いてきたが、その経験を踏まえて同時代人として生協運動の現代史を考えることにしたい」（本文より）。

《目次》

1. はじめに
2. 日本の生協運動の1世紀の流れ
3. コープこうべの100年
4. 日本生協連の70年
5. グローバル・ヒストリーとしての生協運動の100年
6. おわりに：日本の生協運動の歴史から何を学ぶか



一般社団法人 日本協同組合連携機構

<https://www.japan.coop/wp/publications/publicacion/report>



栗本 昭
KURIMOTO Akira

1949年生。日本生協連国際部長、財団法人生協総合研究所主任研究員・理事を経て、2015～2020年法政大学連帯社会インスティテュート(大学院)教授。日本協同組合学会、国際公共経済学会副会長、ロバート・オウエン協会専務理事等を歴任。2001～2005年に国際協同組合同盟(ICA)調査委員会委員長をつとめ、現在はICAアジア調査委員会委員長、ICA世界協同組合モニター運営委員。主著に『21世紀の新協同組合原則』(編著 コープ出版2006)、『連帯経済』(共著 明石書店2007)、『危機に立ち向かうヨーロッパの生協に学ぶ』(監修 コープ出版2010)、『現代生協論の探究』(編著 コープ出版2005, 2006, 2010)、『社会的経済が拓く未来』(共著 ミネルヴァ書房2011)、『協同組合の役割と使命』(共著 家の光協会2011)、『共助と連帯』(共著 明石書店2016)、『現代日本の市民社会』(共著 法律文化社2019)

1. はじめに

「歴史とは現在と過去との絶え間ない対話である」(E.H.カー『歴史とは何か』)。したがって、現在の視点から過去を振り返ることから歴史は繰り返し描かれる。視点の違いから同一の事実に対して解釈、ニュアンスが異なることもありうる。フランス革命、アメリカ南北戦争やロシア革命についてそれぞれの時代の歴史意識と入手可能な史料に基づいてさまざまな歴史が描かれてきたが、いまだに新たな史料の発見や解釈の見直しがあり、イデオロギーの違いもあってこれらの歴史的イベントの評価に関する議論はとどまることがない。

この小論はコープこうべ100周年、日本生協連70周年を振り返って日本の生協の歴史から学び、未来を考えることを目的としている。そのための素材となるのは、年史その他の史料、オーラル・ヒストリー、アーキヴィストからの聞き取り内容である。また、著者はほぼ40年の間日本生協連や生協総研の職員として勤務し、日本生協連25年史の主筆を担当し、また折に触れて日本の生協の特質、歴史について書いてきたが、その経験を踏まえて同時代人として生協運動の現代史を考えることにしたい(参考文献参照)。「現代史の枠組みが私たちのために構成され、そこに私たちは自分の経験をはめ込むのだということはさておくとしても、そのはめ込まれる経験は、やはり私自身の経験である。歴史家の一人ひとりに自分自身の生きている時代があり、言わばその私的な見晴らし台から世界を眺める。」(ホブズボーム『歴史論』)その意味でこの小論は公的・集団的な歴史叙述というよりも私的・個人的な歴史叙述であることを予め断っておきたい。まず、日本の生協運動の1世紀の歴史を概説し、そのうえでコープこうべと日本生協連という組織の歴史とグローバル・ヒストリーを振り返り、未来に向けての示唆を考えることにしたい。

2. 日本の生協運動の1世紀の流れ

まず、この小論の表題はオックスフォード大学のG.D.H. コール教授による『協同組合運動の1世紀』にちなんだものである。コールはイギリス生協連合会の委嘱によりロッチデール公正先駆者組合設立から100周年記念事業の一環として1944年にこの大著を著した。

日本では1879(明治12)年にロッチデール組合から学んで東京、大阪などで共立商社などが設立されたが、いずれも短命に終わった。1897年に高野房太郎などによって設立された労働組合期成会は鉄工組合などを設立したが、それは官憲の取り締まりによって抑圧され、他方労働者の生協として共働店が設立されたが、これも短命に終わった。1900年にドイツに倣って制定された産業組合法は農協を主たる対象にしていたが、生協も消費者購買組合として設立されるようになった。大正デモクラシーの息吹のもとで、1921(大正10)年に賀川豊彦や那須善治などの指導によって神戸購買組合、灘購買組合が設立されたが、この両組合がその後発展して現代の市民生協に

つながっていった点で、日本の生協運動の先駆者としての地位を獲得した。このころ、市民生協、労働者生協、会社工場附属生協という生協の3つの類型が成立した。しかし、左翼の労働者生協は軍国主義化する政府の弾圧の対象となり、さらに市民生協も戦時統制によって配給権を奪われ、空襲によって店舗が被災する中で事実上活動停止に追い込まれた。

第2次世界大戦後の占領軍による経済民主化（財閥解体と独占禁止法、労働組合合法化と労働3法、農地改革と農協法）の流れの中で生協はゼロから再出発することになった。1945（昭和20）年には戦前からの生協リーダーがイデオロギーの違いを乗り越えて賀川豊彦のもとに結集して日本協同組合同盟（日協同盟）を結成した。日協同盟は賀川が用意した資金と産業報国会の残余財産、100名の役職員をもって活動を開始した。戦後の厳しい食糧難、闇経済の跋扈という状況の下で消費者は食料を確保するために町内会、職場単位で生協を設立した。これらの「買い出し組合」は急成長し、1947年には約6,500組合に達したが、配給制度が機能するようになると急速に存在理由を失い、1948年には約1,000組合にまで縮小した。日協同盟は生協の配給権・荷受権獲得と生協法制定のために尽力したが、厚生省案に基づいて立法された生協法は員外利用を全面的に禁止し、地域組合の区域を都道府県に限定し、信用事業を認めないなど、他の協同組合法と比べても著しく不利な条件を盛り込んだ。

1951年に生協法に基づいて設立された日本生協連（賀川豊彦会長）は当初から生協法改正、資金獲得に尽力した。資金獲得のために生協法における信用事業の承認、政府預金部資金の獲得が追求されたが、いずれも実現することができず、結局労働組合と提携して労働者のための金融機関を設立することになった。1950年に岡山県生協連によって岡山勤労者信用組合、兵庫県労働組合評議会によって兵庫勤労者信用組合が設立され、その後設立された組合も含めて1953年の労働金庫法によって組織名は「労働金庫」に改称された。また、生協と労働組合の協力によって労働者共済（労済）、労働者住宅協会などが設立され、生協運動は戦後第2の高揚期を迎えた。地区労（地域ごとの労働組合が組織する団体）の支援によって設立された地域勤労者生協は一時的に隆盛を誇り、反生協運動のきっかけとなったが、自前の組合員組織と経営能力をもたなかったため、ほどなく困難に直面した。その中から地域において組合員を班に組織する方針を提起した鶴岡生協のように市民生協に転換する事例も出てきた。なお、1951年には神奈川県菊名生協がセルフサービスを採用したが、これは東京の紀ノ国屋とともに日本最初の取り組みであった。

1950年代後半から高度経済成長が始まり、消費革命に先導された流通革命のなかで食品添加物の多用、残留農薬、公害の発生など成長の歪みが明らかとなり、消費者運動や環境運動が盛り上がった。安全な混じりけのない牛乳を求める主婦の牛乳集団飲用運動が各地に生まれ、これが市民生協に発展していった。多くの生協が班を通じた注文・受け取りのシステムとしての共同購入を開始し、組合員は消費者運動、環境運動、平和運動などの社会運動に取り組んだ。大学生協は職員やマネジャーの派遣を通じて近隣の地域の生協作りを応援し、規模の利益を実現するために事業連合を結成した。このように、生協は組織の上でも事業の上でも独自のイノベーションを作り出

し、主婦が主体の組織、宅配中心の事業、社会運動的側面という特質を持つ「日本型生協」という独特のモデルを作り上げた（栗本、2005）。生協運動は1970年代から80年代にかけて第3の高揚期を迎え、「食の安全・安心」の推進者として認知されるようになった。組合員組織の面では家庭会・婦人部に代わって班会、運営委員会などの中間組織が主流となり、事業面では共同購入の注文書へのOCRの導入、組合員の銀行口座からの購入代金の引き落とし、配送センターにおける集品作業の半自動化などの革新が行われ、全国の生協に普及した。

しかし、日本経済がバブル崩壊後の長期停滞に入るなかで、生協は1990年代には共同購入事業の伸び率の鈍化や不祥事の発生などその行き詰まりが顕在化し、新たな発展モデルが要請されるようになった。首都圏生協連（パルシステム生協連）が導入した個配事業は全国の生協に広がり、共同購入事業の落ち込みをカバーした。また、低成長経済の下での競争の激化に対応するために全国各地で県域を超える事業連合が結成された。

3. コープこうべの100年

神戸購買組合（1924年神戸消費組合に改称）は同年に醸造工場を設置し、みそ・しょうゆの製造を開始した。1931（昭和6）年に灘購買組合は初めてセミ・セルフサービス制を導入した芦屋支部店舗を開店した。しかし、第二次世界大戦により灘購買利用組合・神戸消費組合ともに施設の大半を焼失した。

戦後、両生協は生協法に基づいて灘生協、神戸生協となったが、1957年にそれぞれセルフサービス店を開店した。両生協は店舗と御用間で西日本の生協のリーダーとなり、歴代の日本生協連会長や副会長を務めるようになった。1962年に合併して灘神戸生協が誕生した。この間、灘神戸生協は県内の生協と合併し、国内最大の生協となり、また大阪府の豊中睦生協への事業提携を開始した（この生協は「大阪北生活協同組合」として再出発した）。組合員数が100万人を超えた1991年の70周年でコープこうべに改称し、記念事業として協同学苑を開設した。1995年には播磨生協と合併し、活動エリアが兵庫県全域に広がった。

コープこうべは日本の生協運動を組織面、事業面でリードしてきた。1967年に全国の生協に先駆けて独自の商品検査室を開設した。1978年には全店舗でポリ買い物袋を繰り返し利用する「買い物袋再利用運動」がスタートした。1979年の国際児童年におけるICA女性委員会の呼びかけに応じて発展途上国の子どもを支援するユニセフ募金にいち早く取り組んだ。1983年には地域でのくらしを組合員同士が支えあう「くらしの助け合いの会」を開始し、これが後に生協の高齢者福祉事業の基盤となった。また、最新の物流システムを備えた鳴尾浜配送センターを新設し、神戸市六甲アイランドに新食品工場が完成した。1989年には大型店舗「シーア」をJR住吉駅ターミナルビルに開店した。さらに、1990年に発足したコモジャパン（後述）の推進力となり、コモテックにおいては全国各地の生協役職員の店舗実務研修を行い、また、西日本の生協の共同仕入れのためのKネットを主宰した。このように、コープこうべ

は全国に先駆けてさまざまな革新を導入し、日本の生協に大きな影響を与えてきた。同時に、他の生協の優れた経験に学ぶことも厭わなかった。1977年には御用聞中心であった支部の改革に取り組み、週1回訪問・予約カードシステムのグループ購入（共同購入）を開始した。

1995年の阪神淡路大震災に際して、コープこうべは本部が倒壊した他、店舗や支所、物流センターなど17の施設が全半壊し、7割を超える施設で損傷を受け、その被害総額は約500億円にのぼった。こうした甚大な被害を受けながらも、コープこうべは神戸市との「災害時における生活物資の確保に関する協定」に基づいて罹災市民に対して生活物資の供給を始めるとともに事業活動をいち早く再開し、組合員の様々なボランティア活動を推進し、被災地の復興に大きな役割を果たした。全国の生協からも1万人を超えるボランティアが駆け付け、復興を支援した。このような活動はメディアによって「被災地に生協あり」と高く評価された。コープこうべは「創造的復興」の掛け声とともに、市民の復興を力づけながら、自らの復興に向けて出発した。この時に威力を発揮した自治体との支援協定は全国の生協に広がり、さらにチェーンストアなど生協以外の事業者にも広がっている。また、積極的な被災者支援策を政府に対して要求して全国の生協、全労済、連合とともに「地震災害等に対する国民的保障制度を求める署名推進運動」を開始し、コープこうべだけでも356万人、全国では約2,400万人の署名を集め、1998年の被災者生活再建支援法の成立にこぎつけた。1995年に高村勲元理事長はスウェーデン生協連からアルビン・ヨハンソン賞ゴールドメダルを受賞した。1998年にコープこうべは被災によって中断された「生協総合評価」を発表したが、これは生協の基本的価値と生協の経営基盤という2つの軸に沿って生協の事業、活動を評価する仕組みとして大きな注目を集めた。生協法改正によって県を超えた生協間の合併が可能となり、2010年にコープこうべは姉妹生協の大阪北生協と合併した。

4. 日本生協連の70年

日本生協連は創立時（1951<昭和26>年）には数名の役職員を擁する小組織で、東京労働金庫会館に事務所を置いていた。生協法改正のための運動に取り組むとともに、消費者団体・労働団体・生協などの11団体により結成された「全国消費者団体連絡会（消団連、1956年）」とともに、中小小売業者による反生協運動と対峙した。また、労働組合と生協の連合組織によって労働者福祉協議会（労福協）の一員として労金、労済などの労働者福祉事業団体の設立を支援した。1956年には神戸の灘生協に事務所を置いて日本生協連関西本部が設置されたが、これは後に全日本事業生協連合会（事業連）に引き継がれた。事業連は生協の取扱商品の共同仕入れや決済の集中をすすめ、2年後にバターに独自の商標をつけたコープ商品の開発を行ったが、これは日本におけるプライベートブランドの始まりであった。1959年に日本生協連は事業活動を2段階（単協—全国連）、組織活動を3段階（単協—県連—全国連）に再編するための「組織綱領」を採択し、その後県段階の事業組織（東京など）、炭鉱生協連、学校生協

連の事業連への統合がすすめられ、1965年に事業連は日本生協連と合併した。

1968年に日本生協連は全国で急速に発展し始めた市民生協を推進することを目的としてイギリスの生協のリージョナル・プランに倣って各県の生協を合併して拠点生協を作ることを目指す「地域政策」を推進した。また、自ら東京生協とそれを支援するための仕入統合部を設立したが、いずれも短期間で失敗した。さらに、北海道大学生協の支援によって設立された札幌市民生協は組合員組織の確立よりも出店を急ぐ急速成長路線を推進し、5年間で30のスーパーマーケットを作ったが、この路線は組織面、資金面、人材面で行き詰り、深刻な経営危機に陥った。1970年の日本生協連の福島総会はこのような失敗に学び、組合員に依拠した活動を展開すべきとの「結語」を行った。その後、全国の生協は共同購入を中心に組合員中心の活動を展開し、生協運動の高揚を支えた。福島総会結語はその出発点として高く評価されたが、それが店舗事業の軽視につながったとする評価も出てきている（一部の地域生協リーダーによる）。日本生協連は食品添加物の排除や洗剤問題に関わる消費者運動とタイアップして安全安心な商品作りをすすめ、1976年には商品検査センターを開設した。また、世界的な反核運動に呼応して平和運動とユニセフ募金運動を推進し、1988年に平和と国際友好への貢献により国連から「ピース・メッセンジャー」の称号を授与された。日本生協連は1984年には共済事業、1986年にはカタログ事業を開始した。1986年には反生協運動に対抗して暮らしを守り、生協規制に反対する全国組合員大集会を開催したが、同年には地域社会での消費者組織としての生協の役割を評価する厚生省「生協のあり方に関する懇談会」報告書が出された。なお、1989年に中林貞男元会長はスウェーデン生協連からアルビン・ヨハンソン賞ゴールドメダルを受賞した。

1990年には欧州主要国の生協の失敗の経験を踏まえて、店舗事業に力を入れている9生協によってナショナルブランド商品の共同仕入れと店舗運営の人材育成のためにコモ・ジャパン（日本生協店舗近代化機構）が結成されたが、これは日本生協連に対して最も遠心力が働いた時代の産物であった。しかし、90年代末には生協の粉飾決算、私物化、偽装表示などの不祥事が表面化したことから、日本生協連はガバナンス改善のために取り組み、「生協機関運営ガイドライン」を発表した。また、1998年の厚生省「生協のあり方検討会」報告書は介護保険の開始を見据えて生協の福祉事業を後押しした。この間、日本生協連は品質管理や環境経営に関する国際標準化機構（ISO）の認証を取得した。

2000年代には全国生協の署名活動やロビーイングの後押しを受けて、食品安全基本法、食品衛生法抜本改正、消費者基本法など一連の消費者立法が成立する中、2004年には日本生協連などの呼びかけで消費者機構日本（COJ）が設立された。2007年にはほぼ60年ぶりに生協法の大幅な改正が実現し、2008年にコープ共済連、2010年に医療福祉生協連が設立された。しかし、日本生協連は2006年の牛肉偽装表示事件、2007年の冷凍餃子事件を防ぐことができず、安全・安心のブランドは大きく損なわれた。日本生協連は前者については商品検査センターにDNA検査機を導入し、後者について第3者委員会を設けて商品事業の問題点を解明し、その勧告に基づいて業務改善を行い、コープ商品の品質保証の再構築をすすめてきた。2018年に

日本生協連は「エシカル消費」に対応するコープ商品の開発・供給、全国連合会としてSDGsの達成に向けた全国の生協の取り組みの支援により、日本政府からジャパンSDGsアワードを受賞した。

5. グローバル・ヒストリーとしての生協運動の100年

このように、日本の生協運動は国内の政治過程、とりわけ員外利用の完全禁止を根拠とする生協規制とそれを口実とする中小商業者の反生協運動、さらに経済の高度成長と消費革命、消費者運動の高揚と環境問題の発生といった経済的社会的環境の変化というコンテクストのもとで欧米の生協とは異なる独自の進化をしてきたが、同時にICA（国際協同組合同盟、1895年設立）の活動への積極的参加や海外の生協との活発な交流という横からのインプットからも影響を受けてきた。グローバル・ヒストリーとは、従来の方法論的ナショナリズム、ヨーロッパ中心主義という歴史叙述のあり方に対する反省から、移民、植民地化、戦争、知識や経験の移転という国民国家間の接触・交流を重視した歴史叙述のあり方であるが、ここではグローバル・ヒストリーとしての生協運動史を振り返ってみたい。先述したように、ロッチデール組合は日本で最初の生協のモデルとなったが、その後も日本の生協に影響を与えてきた。1924（大正13）年に神戸消費組合はイギリスの生協の女性ギルドに倣って初めて家庭会を設置した。日本の植民地であった朝鮮、台湾には日本の産業組合をモデルにした農村合作社が設立されたが、日本の傀儡国家であった「満州国」の満州鉄道消費組合は当時最大の生協であった。日本の国際連盟脱退と軌を一にして産業組合中央会は1940年にICAから脱退した。

第2次世界大戦後、日本は連合国の占領下に置かれたが、生協法制定にあった日協同盟はGHQ内のニューディーラーであったグラシュダンチェフ博士の支援を受けた。また、アメリカの協同組合連盟（CLUSA）や中国の供銷合作総社との交流を開始し、1952年に日本生協連はICAに加盟した。1954年のICAパリ大会では田中俊介会長が反核平和、協同組合間貿易、アジアの協同組合会議に関する提言をしたが、これ以降日本生協連の代表はICAにおいてこの提言の実現に尽力した。すなわち、ICA大会の場で毎回「平和決議」を提案し、冷戦下における東西陣営の団結を訴えた。1956年には国交回復前のソ連・中国の協同組合との交流のなかから日本協同組合貿易株式会社（日協貿）が設立された。1958年のICA東南アジア協同組合会議（クアラルンプール）には13名の日本代表団（賀川豊彦団長）が参加したが、この会議は1960年のICA東南アジア地域事務局（ニューデリー）の設立につながった。日協貿は当初ソ連生協中央会（ツェントロサユース）を通じてニシンや木材を輸入していたが、その後カナダの漁協から鮭やカズノコの開発輸入、イタリアやイギリスの協同組合からスパゲッティやスコッチウイスキーなどのコープ商品の輸入を行った。

協同組合間の人的交流はユネスコの基金やアメリカの協同組合からのカンパによる生協幹部の欧米訪問から始まった。1964年に海外旅行が自由化されると、欧米の協同組合視察が活発に行われるようになり、多くの生協マネジャーや職員がペガサスク

ラブ（チェーンストア経営近代化をめざす研究団体）によるアメリカ流通業視察や日本生協連によるアメリカ流通セミナーに参加するようになった。「国際化」がブームとなるなかで生協間の姉妹提携や国際交流も活発に行われるようになった。コープこうべはアメリカのバークレー生協、ドイツのプロドゥクチオン生協などと姉妹提携の協定を結び、1984年からスウェーデンのストックホルム生協、ドイツのドルトムント生協とともに世界3大生協シンポジウムを開催した。1980年代以降、コープさっぽろとソ連・オーストリアの協同組合、生協共立社とイタリアのポローニャ生協、みやぎ生協とイギリスのブライトン生協、生活クラブ生協と韓国・台湾の生協、名古屋勤労市民生協と中国などアジアの協同組合、京都生協とフィレンツェ生協、コープひろしまとボルゴグラード生協など、活発な姉妹提携が行われた。1989年には生活クラブ連合会は環境保護、持続可能な開発などの分野で活躍した団体としてライト・ライブリフッド賞を受賞した。1992年には日本生協連の提起により、バークレー生協の破たんの原因を当事者がまとめた『バークレー生協は、なぜ倒産したか』が日本語と英語で同時出版された。しかし、国際交流を超えて貿易、合併、事業提携にまで進んだ例はほとんど存在しなかった。日本生協連は中国側からの要請による上海市真如倉庫の改革、有機農産物の生産実験に取り組んだが、成果をあげることはできなかった一方、ヨーロッパの生協連合会のPOSレジスター開発プロジェクトにおける協力は双方に一定の成果を残した。

1986年には日本生協連がホストとなってICA生協委員会、女性委員会の要請によって組合員参加に関する合同会議が東京で開催されたが、その議論は1988年のICAストックホルム大会におけるマルコス会長の「協同組合の基本的価値」の提起につながった。1987年にはアジアの生協の開発や女性参加を推進するために日本生協連は「アジア生協協力基金」を設置した。1992年にはヨーロッパ以外で初めてICA東京大会が開催され、日本生協連は他の協同組合とともにホストとなった。コープかながわによる国際シンポジウムが開催され、その成果は組合員参加に関する国際研究プロジェクトに引き継がれた。また、1995年のマンチェスター大会では協同組合のアイデンティティ声明が採択されたが、日本生協連は内外で協同組合の価値や原則に関する議論を推進した。また、1990年に国際生協環境会議を主宰し、1992年の地球環境会議（リオデジャネイロ）と同時に開催されたNGO国際会議にも代表団を派遣した。

6. おわりに：日本の生協運動の歴史から何を学ぶか

日本の生協運動は1世紀を経て組合員数でも事業高でも世界最大の生協となった。ユーロコープに加盟するヨーロッパの18カ国の生協連合会の統計における組合員数や事業高と比べると、日本の生協は前者の71%、後者の27%を占める（2011年度）。しかし、これは生協に関する法制度や政治的枠組みが生協に有利に働いたということでは全くなく、員外利用の完全禁止、繰り返される反生協運動という逆境の中で、日本の生協が自らの力で生成、進化してきたことを示している。生協は員外利用禁止を

逆手にとってすべての顧客（利用者）を組合員にしてきたこと、信用事業の欠如に対しては組合員の出資金を積み上げてきたこと、ガバナンスや事業プロセスへの組合員の参加を重視してきたこと、換言すれば組合員の利用、出資、運営への参加によって協同組合のアイデンティティを強めてきたことが重要である（Kurimoto、2017）。同時に政治、経済、社会の環境が激動するなかで、各時代における生協リーダーの果たした役割を認識することも重要である。日本の生協がボトムアップで進化してきたことから、政策的志向性の違いによって複数の全国連合会が並立し、事業の集中度も低いのが実情である。しかし、このような多様性のなかでいかに統一のモメントを見出すか、またグローバル化の行き詰り、パンデミックの続発という新しい環境のもとで、次の100年に向けて協同組合のアイデンティティをいかに発揮するかが問われている。また、協同組合が様々なニーズを満たすために自由に設立、活動できる法制度を確立することも同様に重要である。

【参考文献】

- ・栗本 昭「海外比較の中での21世紀型生協」、中村陽一編『21世紀型生協論』、日本評論社、2004年。
「日本型生協の特質と現状、変化のトレンド」、現代生協論編集委員会編『現代生協論の探究』、共編著・コープ出版、2005年。
- ・コープこうべ『愛と協同の志：コープこうべ70年史』、1991年。
- ・コール、G.D.H.『協同組合運動の1世紀』家の光協会、1975年。
- ・生協総研「市民生協の創設と発展：元リーダーに聞く」、生協総研レポート50号、2006年、同53号、2007年。
- ・日本生協連『現代日本生活協同組合運動史』、1964年。
『日本生活協同組合連合会25年史』、1977年。
『現代日本生協運動50年史』、2002年。
『日本生協連50年史』、2003年。
- ・Grubel、Ruth (1999) "The Consumer Co-ops in Japan: Building Democratic Alternatives to State-led Capitalism". In Ellen Furlough and Carl Strikwerda, eds., Consumerism against Capitalism? Consumer Cooperation in Europe, North America, and Japan, 1840-1990, Rowman and Littlefield, Lanham, Md.
- ・Hasselman、Erwin (1989) "Japan's Consumer Movement: The World's Largest Consumer Co-op Organization", Review of International Co-operation, Vol.82 No.1.
- ・Kurimoto、Akira (1992) "Japan's Consumer Co-operative Movement : A Comparative Review, Chushichi Tzuzuki ed. Robert Owen and the World of Co-operation, Hokusen-sha.
(1998) "Co-operative Contribution to Rebuilding a Community : The Case of Co-

op Kobe”、Review of International Co-operation、Vol.91 No.1.

(2001) “Innovating a Joint Buying System through IT”、Review of International Co-operation、Vol.94 No.1.

(2005) “The Institutional Change and Consumer Co-operation : Japanese vs European Models”、Consumerism versus Capitalism? Amsab-Institute of Social History、Gent.

(2006) “Staying Competitive and Preserving Community Identity : The case of Tsuruoka Co-op、Review of International Co-operation、Vol.99 No.1.

(2014) “Historical evolution and characteristics of Japan’s consumer co-ops”、J. Laurinkari et al eds. Genossenschaftswissenschaft zwischen Theorie und Geschichte、EHV Academicpress GmbH、Bremen.

(2017) “Building Consumer Democracy : The Trajectory of Consumer Co-operation in Japan、1950-2010” Global History of Consumer Co-operation since 1850、Brill、Leiden.

- Ogata、Kiyoshi (1923) Co-operative Movement in Japan. P. S. King & Son、London.